

総務課

1 総務関係

市民の安全で安心な暮らしを守るため、吉川分署の移転、建替えに伴う建設工事、高規格救急自動車や小型動力ポンプの更新等、消防力の強化を図るとともに、消火栓ボックスの整備など、地域防災体制の充実に取り組んだ。

また、消防職、団員の資質向上のため、兵庫県消防学校への派遣教育、救急救命士の養成、各種資格の取得及び研修訓練を実施し、防災体制の確立に努めた。

(1) 令和6年度主要事業

月 日	事業名	場 所	概 要
4月7日	三木市消防大会	三木市文化会館及び駐車場	三木市文化会館小ホールにて、消防関係者956名が参加し、開催した。式典では、消防功労者及び退職消防団員に表彰及び感謝状を代表授与した。
4月21日	消防団教養訓練実施	消防本部	消防本部において、消防団員の教養訓練を実施。訓練礼式、消防資機材取扱い等を行い、団員の技術向上と士気の高揚を図った。
5月10日	熱中症予防講習会	消防本部	大塚製薬株式会社の熱中症対策アンバサダーを招き、熱中症予防講習会を実施。市民、市内教育機関等の教職員、応急手当普及員及び消防職員計50名が参加した。
5月29日 ～30日	水防訓練	消防本部	消防緊急指令システムと市水防計画に基づく初動体制の確立、各担当部署の連絡体制の確認、災害に対応する水防工法（積み土のう・改良積み土のう・釜段）を実施した。
6月2日 ～8日	危険物安全週間	消防本部	危険物災害の未然防止を図るため、「次世代へ つなごう無事故と 青い地球」を推進標語に、消防総合訓練、懸垂幕等による広報活動、危険物施設への立入検査、危険物の取扱い等に伴う基準適合について指導を実施した。
7月12日	自衛消防訓練教養研修会	消防本部	自衛消防組織の強化を図るため、市内の事業所に対し、消防用設備等の取扱い方法を指導する研修会を実施し、33事業所42名が参加した。
7月30日	第52回消防救助技術近畿地区指導会	堺市総合防災センター	ロープブリッジ渡過、ロープブリッジ救出の2種日に7人の隊員が出場した。
8月8日 ～9日	甲種防火管理新規講習	消防本部	消防本部で2日間にわたり講習会を開催。事業所等から52名が受講し、講習修了証を交付した。

8月26日	甲種防火管理再講習	消防本部	事業所等から15名が受講し、講習修了証を交付した。
9月8日 ～14日	「救急の日」及び 「救急医療週間」	消防本部	救急医療及び救急業務に対する市民の正しい理解と認識を深めるために、救急広報ポスターの展示や懸垂幕等による広報活動、FMみつきいを通じて救急医療の現状や救急車の適正利用の普及啓発を実施した。
9月10日	集団災害救急訓練	消防本部	集団災害発生時における対応能力向上のため、多数傷病者発生事案を2事案想定して訓練を実施し、職員相互の共通認識を持つことで、本災害での円滑な連携及び活動強化を図った。
9月29日	第42回 防災フェスティバル 三木市総合防災訓練	三木山 総合公園	「火災のない明るいまちづくり運動」の一環として本大会を開催し、市民約2,200人が参加した。
11月9日 ～15日 3月1日 ～7日	秋の火災予防運動 春の火災予防運動	消防本部	「守りたい 未来があるから 火の用心」を統一標語に、消防総合訓練を実施するとともに、火災予防啓発ポスター入賞作品展示を実施し、火災の未然防止と啓発を行った。
10月11日 ～15日	トライやるウィーク (中学生体験活動)	消防本部	市内4中学校から6名を受け入れ、普通救命講習、救助訓練体験及び防火・防災に対する知識と防災技術の習得を図った。
12月11日 ～12日	警防錬成会	消防本部	消防本部訓練場において、火災現場における即応能力及び消火技術の向上を目的に警防錬成会を実施した。
12月20日 ～1月10日	年末年始火災特別警戒 実施	消防本部	看板設置・広報パトロール及び消防団夜間特別警戒を実施した。
1月26日	文化財防火訓練	別所町東這田 法界寺	文化財への火災予防の周知及び防火意識の高揚並びに消防隊員の初動体制の確立と消防技術の向上を目的として実施した。
年 間	住宅用火災警報器設置 推進	三木市内	住宅用火災警報器の設置推進と維持管理の啓発を図るため、消防職員及び消防団所属の女性団員が連携し、主要行事や大型商業施設の店頭などで、広報活動を実施した。

(2) 消防施設整備事業

事業名	数量	設置場所等	事業費等(円)	備考
消火栓ボックスセット	9	市内4地区	671,220	補助
消火栓ボックス	5	市内4地区	71,280	補助
ホース干し新設	1	前田	1,551,000	補助
ホース干し修繕	1	楠原	53,900	補助
ホース干しロープ	8	市内4地区	241,780	補助
サイレン新設	1	高篠	132,000	補助
吉川分署新庁舎建設工事	1	吉川町鍛冶屋143	事業7年度繰越	緊防債
消防器具庫修繕	1	東這田	783,420	補助
警鐘台修繕	2	稲田、保木	225,500	補助
防火水槽撤去工事	1	平田	1,404,700	市単
小型動力ポンプ(B-3級)	3	御坂・安福田・南水上	7,128,000	石対・緊防債
軽四輪積載車	1	南水上	3,156,210	緊防債
高規格救急自動車	1	本署	35,101,000	緊防債

(3) 派遣職員等

研修名		期間	人員(人)	研修名	期間	人員(人)
兵庫県消防学校	初任教育	6ヶ月	4	多数傷病者への対応標準化トレーニングコース(MCLS)	2日	1
	専科教育特殊災害科	10日	1	MCLSマネジメントコース	1日	2
	専科教育危険物科	5日	1	医療従事者蘇生トレーニングコース(ICLS)	1日	2
	専科教育火災調査科	10日	1	病院前外傷救護研修コース(JPTEC)	2日	1
	専科教育救急科	38日	4	若手職員研修(兵庫県自治研修所)	2日	2
	専科教育救助科	22日	1	管理職研修(兵庫県自治研修所)	2日	2
	専科教育警防科	10日	1	監督職研修(兵庫県自治研修所)	3日	1

兵庫県消防学校	幹部教育中級幹部科	7 日	1	監督職研修 (播磨内陸広域行政協議会)	2 日	1
	特別教育通信指令科	5 日	1	政策法務研修	1 日	1
	実火災体験型訓練	1 日	2	安全運転管理者講習	1 日	2
	救急救命士養成課程	7 ヶ月	2	衛生推進者養成講習会	1 日	2
	指導救命士養成研修	12 日	1	人事・労務担当職員研修	1 日	1
大阪市消防局火災調査受託研修		8 日	1	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	1 日	1
惨事ストレス研修		2 日	1	小型移動式クレーン運転技能講習会	3 日	4
消防職員安全衛生管理者研修		2 日	1	玉掛け技能講習	3 日	3
兵庫県災害医療センター救急救命士研修		6 日	6	パソコン研修	2 日	5
兵庫県立加古川医療センター救急救命士研修		6 日	6			

(4) 職員配置状況

(単位:人)

階級 所属	消 防 司令長	消防司令	消 防 司令補	消防士長	消 防 副士長	消防士	計
消防本部・署	1	14	13	16 (5)	6	17	67 (5)
広 野 分 署	0	1	3	5	0	5	14
吉 川 分 署	0	1	4	4	1	8	18
計	1	16	20	25 (5)	7	30	99 (5)

() 内は再任用者数

予防課

1 予防関係

市民の防火意識を高め、火災を予防するため、秋・春の火災予防運動を中心に防火教室、消防訓練、消防展の開催、広報パトロール、広報誌の発行等の事業を実施するとともに、住宅用火災警報器の設置・維持管理に向けての啓発活動を行った。また、事業所の防火体制の充実を図るために予防査察を実施し、消防用設備等の維持管理、自衛消防訓練、防火管理等の徹底、違反是正等の指導に努めた。

(1) 火災予防運動等

ア 秋の火災予防運動（令和6年11月9日～15日）

【実施した主な行事】

消防総合訓練、吉川分署・消防団合同訓練、火災予防啓発ポスターの募集・表彰・作品展示、防火広報パトロール、火災予防啓発キャンペーン、防火教室及び消防訓練指導、事業所等の予防査察

イ 春の火災予防運動（令和7年3月1日～7日）

【実施した主な行事】

火災予防啓発キャンペーン、消防団機動隊合同訓練、文化財保護立看板設置、防火広報パトロール、消防訓練指導、事業所等の予防査察

(2) 広報広聴

ア 消防広報

種 別	回 数 等	種 別	回 数 等
広報「みき」掲載	12 回	「救急の日」ポスター配布	180 枚
「防火の日」新聞掲載	15 回	防火広報パトロール	108 回
防火ポスターの配布	2,000 枚	火災予防啓発ポスター応募	565 点

イ 火災予防・消防訓練等講習会

種 別	回 数 等	参 加 人 員	対 象
消防訓練等指導	84	5,934	学校・病院・事業所等
防火団体指導	17	2,095	防火クラブ
甲種防火管理新規講習	1	52	事業所等
甲種防火管理再講習	1	15	事業所等
自衛消防訓練教養研修会	1	42	市内事業所
一日消防士研修会	1	35	市内事業所
危険物取扱者養成講習会	1	10	市内事業所

ウ 要望・苦情・相談

種 別	件 数	種 別	件 数
消防水利の管理	2	消防設備の管理	0
枯草放置・火の不始末	3	危険物の安全管理	3
怪煙・煙火・悪臭	3	その他	18
計			29

(3) 予防査察実施状況

(単位：棟)

区 分 用 途		防 火 対 象 物 数	査 察 実 施 件 数	防 火 任 務 対 象 物 数 管 理 者	防 火 任 務 数 管 理 者	消 防 出 計 数 画
合 計		2,620	807	703	613	614
(1)	イ 劇場・映画館等	9	11	8	8	8
	ロ 公会堂又は集会場	125	11	171	129	129
(2)	イ キャバレー・カフェ等	0	－	－	－	－
	ロ 遊技場又はダンスホール	4	0	3	3	3
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等	0	－	－	－	－
	ニ カラオケボックス等	2	0	2	2	2
(3)	イ 待合・料理店等	2	0	1	1	1
	ロ 飲食店	54	19	70	46	46
(4)	百貨店・マーケット・店舗	110	65	84	83	83
(5)	イ 旅館・ホテル又は宿泊所	17	19	7	7	7
	ロ 寄宿舍・下宿又は共同住宅	415	13	25	22	22
(6)	イ 病院・診療所又は助産所	51	14	10	9	9
	ロ 養老・救護・更生施設等	37	25	25	22	23
	ハ 老人デイサービスセンター等	65	61	33	30	30
	ニ 幼稚園・特別支援学校	8	16	5	5	5
(7)	小・中・高校・大学等	96	77	25	25	25
(8)	図書館・博物館・美術館	6	5	3	3	3
(9)	イ 蒸気浴場・熱気浴場	0	－	－	－	－
	ロ 上記以外の公衆浴場	4	2	2	2	2
(10)	車両停車場・船舶発着場	2	0	0	0	0
(11)	神社・寺院・教会等	61	6	16	15	15
(12)	イ 工場又は作業場	566	148	48	48	48
	ロ 映画・テレビスタジオ	0	－	－	－	－
(13)	イ 自動車車庫又は駐車場	37	17	0	0	0
	ロ 飛行機・ヘリコプター格納庫	1	0	0	0	0
(14)	倉庫	325	78	5	5	5
(15)	前各号に該当しない事業所	389	171	61	57	57
(16)	イ 特定防火対象物複合用途	146	37	90	82	82
	ロ 上記以外の複合用途	72	7	6	6	6
(16の2)	地下街	0	－	－	－	－
(16の3)	準地下街	0	－	－	－	－
(17)	重要文化財等	16	5	3	3	3
(18)	延長50m以上のアーケード	0	－	－	－	－
(19)	市町村長の指定する山林	0	－	－	－	－
(20)	総務省令で定める舟車	0	－	－	－	－

(4) 建築同意処理状況

区 分 内 容	同 意		不 同 意	審査不能	計
	指 導 有	指 導 無			
新 築	42	9	0	0	51
増・改 築	16	5	0	0	21
移 転	-	-	-	-	0
用途変更等	3	0	0	0	3
計	61	14	0	0	75

(5) 消防用設備等設置届出書届出数

設 備	届出数	設 備	届出数	設 備	届出数
消火器	65	自動火災報知設備	93	避難設備・器具	6
屋内消火栓設備	8	非常放送設備	7	誘導灯・誘導標識	89
屋外消火栓設備	7	非常警報設備・器具	6	火災通報装置	4
スプリンクラー設備	7	不活性ガス消火設備	2	パッケージ型消火設備	1
動力消防ポンプ設備	1	消防用水	1	粉末消火設備	1
計					298

(6) 届出処理状況

届 出 物 件	届出数	届 出 物 件	届出数	届 出 物 件	届出数
防火対象物使用開始届	88	危険物品持込・喫煙承認	24	催し物開催	39
消防用設備等着工届	81	少量危険物貯蔵取扱	7	露店等の開設届	91
消防用設備等工事計画書	54	少量危険物貯蔵廃止届	7	道路工事	133
防火対象物変更届	49	圧縮アセチレンガス等の貯蔵・廃止	7	水道断水・減水	22
防火管理者選解任届	142	発電設備	8	火災とまぎらわしい行為等	343
消防計画	185	変電設備	17	火災損害（事故届含）	28
改修計画	147	蓄電池設備	2	り災証明願	18
消防用設備等点検結果報告	713	給湯設備・ボイラー	7	り災証明等	29
防火対象物点検結果報告	71	炉・かまど	1	要望・苦情・相談等	29
自衛消防訓練通知	418	自衛消防組織設置変更届	1	都計法関係届	28
自衛消防訓練実施結果報告	168	防災管理者選解任届	1		
消防用設備等特例適用願	1	煙火打ち上げ	11		
計					2,970

2 危険物関係

危険物による災害を未然に防止するため、危険物を貯蔵し取り扱う施設の設置や変更時に、法令の定めるところにより許可審査や完成検査を行うとともに、既存の施設に対しては立入検査を通じ適正な貯蔵取扱指導を行った。また、危険物安全週間等を通じて、危険物に対する正しい知識と危険物の適正な取扱いについて周知徹底を図った。

(1) 危険物製造所等の設置状況

(単位:件)

製造所等の 区分 施設数		計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				
				屋 内	屋 外 タンク	屋 内 タンク	地 下 タンク	簡 易 タンク	移 動 タンク	屋 外	給 油		販 売		一 般
											自 家	営 業	第 一 種	第 二 種	
令和 5 年度末数		277	3	73	10	1	56	0	25	2	50	20	0	0	37
令和 6 年度	新設 (転入含む)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0
	廃止 (転出含む)	6	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
令和 6 年度末数		274	3	72	9	1	54	0	27	2	51	20	0	0	35

(2) 危険物製造所等の申請・届出処理状況

(単位:件)

種 別	製造所 区分	計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所			許 可 施 設 外
				屋 内	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給 油	販 売	一 般	
許可	設置	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	変更	13	1	0	0	0	1	0	2	0	4	0	5	0
完成 検査	設置	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	変更	14	1	0	0	0	1	0	2	0	4	0	6	0
仮使用		11	0	0	0	0	1	0	0	0	4	0	6	0
水圧・水張検査		146	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	146
廃止 (転出含む)		6	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	2	0
種類数量変更		3	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
軽微変更		72	5	8	0	0	7	0	6	0	43	0	3	0
保安	選 任	20	0	5	2	0	2	0	0	0	9	0	2	0
監督者	解 任	20	0	5	2	0	2	0	0	0	9	0	2	0
休止		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定期点検報告		28	0	0	0	0	18	0	0	0	10	0	0	0
仮貯蔵・仮取扱等		13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	11
その他		106	6	14	4	0	22	0	2	0	47	0	11	0

(3) 危険物製造所等の各種調査及び検査状況

(単位:件)

製造所等の 区分 種 別		計	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所		許 可 施 設 外		
				屋 内	屋 外 タンク	屋 内 タンク	地下 タンク	簡 易 タンク	移 動 タンク	屋 外	給 油		販 売	一 般
立入検査		142	3	14	3	0	14	0	28	0	62	0	18	0
完成検査		15	1	0	0	0	1	0	2	0	5	0	6	0
完成検査前検査（水圧・水張）		146	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	146
中間検査（地下配管・タンク防水）		5	0	0	0	0	1	0	0	0	4	0	0	0
仮貯蔵 ・ 仮取扱調査		10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
各種届出に伴う現地調査		78	5	9	1	0	9	0	6	0	43	0	5	0

(4) 危険物手数料収入状況

(単位:円)

区 分	合計	製造所等の許可・完成検査 及び完成検査前検査				仮貯蔵・仮取扱及び仮使用		
		許 可		完成検査	完成検査前検査 水圧・水張	仮貯蔵	仮取扱	仮使用
		設置	変更※					
件 数	198	1	13	14	146	0	13	11
収入額	2,761,300	0	293,000	159,500	2,179,200	-	70,200	59,400

※変更に入入を含む

警防課

1 火災関係

令和 6 年度中の出火件数は 34 件で、損害額 57,737 千円、建物焼損床面積 525 ㎡、林野焼損面積 39 a、り災世帯 7 世帯、り災人員 19 人（うち死者 2 人、負傷者 5 人）となっている。

前年と比較すると、出火件数は 6 件増加で、損害額は 54,762 千円減少した。

(1) 火災の状況

△印は減少

区 分		単位	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
出 火 件 数		件	34	28	6
	建 物	〃	14	14	0
	住 宅	〃	7	8	△1
	工 場	〃	2	3	△1
	その他	〃	5	3	2
	林 野	〃	3	0	3
	車 両	〃	3	6	△3
	船 舶	〃	0	0	0
	その他	〃	14	8	6
損 害 額		千円	57,737	112,499	△54,762
	建 物	〃	50,820	95,659	△44,839
	建 物	〃	43,473	57,115	△13,642
	収容物	〃	7,347	38,544	△31,197
	林 野	〃	0	0	0
	車 両	〃	943	11,008	△10,065
	船 舶	〃	0	0	0
	その他	〃	5,974	5,832	142
	爆 発	〃	0	0	0
建物焼損棟数		棟	18	22	△4
	全 焼	〃	6	5	1
	半 焼	〃	0	0	0
	部分焼	〃	6	8	△2
	ぼ や	〃	6	9	△3
爆損	損害棟数	棟	0	0	0
	車両等数	台	0	0	0
焼損	建物床面積	㎡	525	991	△466
	建物表面積	㎡	6	186	△180
	林 野	a	39	1	38
	車 両	台	3	6	△3
	船 舶	艇	0	0	0
負傷者		人	5	6	△1
死 者		人	2	0	2
り災世帯		世帯	7	16	△9
	全 損	〃	0	2	△2
	半 損	〃	0	0	0
	小 損	〃	7	14	△7

り災人員	人	19	33	△14
建物1件当りの損害額	千円	3,630	6,833	△3,203
〃 焼損床面積	m ²	38	71	△33

(2) 地区別出火件数

	三木	三木南	別所	志染	細川	口吉川	緑が丘	自由が丘	青山	吉川	その他
6年度	4	2	4	1	6	3	1	3	0	9	1
5年度	4	5	6	0	1	0	2	1	2	5	2

(3) 月別出火件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	1	2	1	3	0	4	2	2	2	6	7	4
5年度	5	3	1	1	3	1	1	5	2	2	1	3

(4) 出火原因別件数

出火原因	6年度	5年度
たばこ	0	2
こんろ	0	0
風呂かまど	0	0
炉	0	0
ボイラー	0	0
こたつ	0	0
ストーブ	3	0
煙突・煙道	0	0
排気管	1	0
焼却炉	1	0
電気機器	1	1
電気装置	1	1
電灯・電話等の配線	0	4
配線器具	1	0
灯火	0	0
火遊び	1	0
マッチ・ライター	0	0
たき火(※別記1)	15	1
溶接機・溶断機	1	2
内燃機関	0	0
衝突の火花	1	1
取灰	0	0
火入れ	0	0
放火	0	1
放火の疑い	0	0
その他(※別記2)	3	12
不明	5	3
合計	34	28

※別記1

たき火欄内訳	6年度	5年度
たき火(焼却火)	8	0
虫焼火	7	1
合計	15	1

※別記2

令和5年度の出火原因、その他欄の内訳

- ・粉砕機の火花
- ・金属と金属との衝撃の火花
- ・炭火
- ・ブレーキライニング×2
- ・ガスフライヤー
- ・金属粉×2
- ・その他の固定の電熱器
- ・その他の移動可能な電熱器
- ・赤熱した切粉
- ・その他の静電スパーク

令和6年度の出火原因、その他欄の内訳

- ・プロペラシャフト
- ・線香
- ・その他の液化石油ガスを用いる移動可能な道具

救急救助課

1 救急救助関係

令和 6 年度中の救急出場件数は 4,669 件、搬送人員は 4,243 人で、前年より出場件数は 232 件増加、搬送人員は 238 人増加となった。

1 日の平均出場件数は 12.8 件で、市民約 15.8 人に 1 人が救急車を要請したことになる。

令和 6 年度中の救助出動件数は 98 件で、前年より 25 件増加した。

(1) 救 急

ア 発生地区別出場件数

地 区 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
出場件数	4,669	4,437	4,471
三 木	1,378	1,279	1,349
三 木 南	445	424	417
別 所	415	370	383
志 染	372	318	277
細 川	161	153	152
口 吉 川	97	107	89
緑 が 丘	496	460	466
自由が丘	623	612	655
青 山	180	220	215
吉 川	456	450	432
高 速 道	40	39	29
そ の 他	6	5	7

イ 事故種別救急出場件数

年度		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
事故種別				
火 災		11	8	3
自然災害		0	0	0
水 難		0	0	0
交通事故		260	243	17
労働災害		85	83	2
運動競技		51	70	△19
一般負傷		858	772	86
加 害		19	13	6
自損行為		18	27	△9
急 病		2, 996	2, 844	152
その他	転院搬送	362	367	△5
	医師搬送	0	0	0
	資機材搬送	0	0	0
	そ の 他	9	10	△1
計		4, 669	4, 437	232

△印は減少

ウ 傷病程度別救急搬送人員

(単位：人)

事故種別 傷病程度	火災	自然災害	水難	交通事故	労災事故	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
死亡	1	0	0	1	0	0	2	0	1	41	1	47
重症	0	0	0	13	5	1	8	0	2	97	10	136
中等症	1	0	0	55	25	9	293	3	3	1,129	350	1,868
軽症	1	0	0	157	54	38	480	11	2	1,449	0	2,192
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	0	0	226	84	48	783	14	8	2,716	361	4,243

エ 事故種別年齢別搬送人員

(単位：人)

事故種別 年齢別	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
新生児(28日未満)	1	0	0	0	1
乳幼児(28日～6歳)	118	2	28	2	150
少年(7歳～17歳)	53	17	32	27	129
成人(18歳～64歳)	589	140	117	174	1,020
高齢者(65歳以上)	1,955	67	606	315	2,943
計	2,716	226	783	518	4,243

オ 性別科目別搬送人員

(単位：人)

科目別	外科		整形外科		脳神経外科		内科		小児科		精神神経科	
性別	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
人員	130	68	331	375	435	317	1,239	1,099	105	55	0	4
科目別	産婦人科		眼科		耳鼻科		泌尿器科		その他		合計	
性別	女		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
人員	20		7	1	6	7	30	11	1	2	2,284	1,959

カ 現場到着所要時間別救急出場件数(覚知～現場到着)

所要時間 事故種別	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計	平均時間 (分)
急病	9	154	1,962	805	66	2,996	8.6
交通事故	3	13	139	93	12	260	9.6
一般負傷	7	42	544	243	22	858	8.8
その他	5	89	305	138	18	555	8.1
計	24	298	2,950	1,279	118	4,669	8.7

キ 収容所要時間別搬送人員（覚知～病院収容）

所要時間 事故種別	10 分 未満	10 分以上 20 分未満	20 分以上 30 分未満	30 分以上 60 分未満	60 分以上 120 分 未満	120 分 以上	計	平均 時間 (分)
急 病	0	12	419	1,937	331	17	2,716	43.5
交通事故	0	2	12	145	64	3	226	53.5
一般負傷	0	1	75	500	200	7	783	49.9
そ の 他	0	2	128	338	48	2	518	39.6
計	0	17	634	2,920	643	29	4,243	44.7

(2) 救 助

ア 救助出動状況

	単 位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
出 動 件 数	件	98	73	81	86	77
活 動 件 数	件	60	52	50	58	49
救 助 人 員	人	39	36	39	43	36
出 動 台 数	台	260	203	232	260	247
出 動 人 員	人	728	581	677	840	723

イ 事故種別出動状況

	単 位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
火 災	件	9	7	5	8	5
交 通 事 故	件	26	17	25	25	30
水 難	件	0	0	2	2	1
機械による事故	件	2	0	3	3	0
建物等による事故	件	56	44	41	42	33
そ の 他	件	5	5	5	6	8
計	件	98	73	81	86	77